

静岡県立総合病院一般駐車場運営管理委託契約書

地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院（以下、「甲」という。）と
（以下、「乙」という。）との間に次の委託契約（以下、
「本契約」という。）を締結する。

（目的及び運営方法）

第1条 甲は、本物件における甲の施設利用者用駐車場及び24時間営業時間貸駐車場の運営を乙に委託し、乙はこれを受託する。

2 本条に定める受託業務及び事業を遂行するため、乙は、駐車場管理システムの設定、その他必要な機器設備及び看板等の設置を行い、これにかかる費用は乙の負担とする。

3 本物件の運営形態・料金体系・甲の施設利用者への割引内容等は甲と乙の間で協議の上決定するものとし、これらを変更する場合も同様とする。また、甲の施設利用者に駐車料金割引の便益を与えるために必要とされる割引券頒布その他の業務が発生する場合には、甲がこれを行う。

（契約内容）

第2条 本契約の内容は、次のとおりとする。

(1) 委託業務名 静岡県立総合病院一般駐車場運営管理委託

(2) 実施場所 静岡市葵区北安東4丁目27番1号 地内

(3) 契約期間 運用開始日から5年間とする。

なお、本契約は契約締結日をもって効力を生じることとする。

(4) 業務の内容 静岡県立総合病院一般駐車場運営管理委託仕様書（以下、「仕様書」という。）のとおりに

(5) 固定収益金 月額金 円（消費税等込み）

（対象物件）

第3条 本契約における業務実施物件は、次のとおりとする。（以下、「本物件」という。）

(1) 東立体駐車場（平面+立体）：396台

(2) 北立体駐車場（地上5階）：366台

（委託契約期間前における工事の実施）

第4条

甲は、乙に対し、第2条第1項(3)に定める委託契約期間が開始する前に、本物件において、受託業務を遂行するために必要な設備の設置工事を行うことを認める。

（固定収益金の支払方法）

第5条 甲は、第2条(5)で定める固定収益金について、当該月の翌月10日までに乙に対し請求するものとし、乙は甲から正当な請求書を受領した日の属する月の末日までに、甲の指定する口座に振り込むものとする。なお、振込手数料は乙が負担する。

2 前項の期間が1ヶ月未満となる場合は、日割計算とする。

（売上金の帰属及び委託料）

第6条 本物件の運営による売上は乙に帰属するものとし、乙は駐車料金を回収した上

で、第2条第1項(5)に定める固定収益金を差し引いた後の残額を本契約に係る委託料として受領する。

(割引機器及び貸与台数)

第7条 乙は、駐車場料金の割引認証に必要な機器（以下、「割引機器」という。）について、以下とおり甲に貸与し、割引機器を借り受け、善良なる管理者の注意義務をもって専有使用するものとする。

(1) 機器名称

(2) 割引種別 外来患者割引、緊急入院割引、完全無料

(3) 貸与台数 台

(4) 使用場所 割引機器貸与時に作成する受領証記載のとおりとする。

2 甲は割引機器を使用するにあたり故障等トラブルが発生した場合は、速やかに乙に連絡するものとする。

3 割引機器の貸与にかかる賃借料は、 台まで無料とし、これを超える台数について、甲は、1台当月額金 円（うち消費税等 円）の賃借料を乙に支払う者とする。

4 乙は、前項の賃借料を貸与月の翌月10日までに、甲に対し請求するものとし、甲は乙から正当な請求書を受領した日の属する月の末日までに、乙の指定する口座に振り込むものとする。なお、振込手数料は甲が負担する。

6 甲の責に帰すべき事由又は甲の要望等に起因して発生した割引機器の修理、交換等を行った場合は、乙は、その都度別途必要経費を甲に請求できるものとする。

7 乙は、割引機器に関し常時適正な動作状態を保つようにあたるが、本契約期間中に生じた割引機器の故障により発生するすべての損害に対して、**第8条**の定めに拘らずその責任を負わないものとする。

8 割引機器の不正使用が発見された場合、乙は、何ら催告することなく割引機器の貸与を直ちに停止することができる。

9 割引機器使用の継続が困難な事情が発生した場合、甲及び乙は事前調整の上、割引機器の使用を停止することができる。

(諸費用の負担)

第8条 本物件の運営における機器設置負担区分及び管理業務負担区分については、末尾記載の別表（以下「別表」という）のとおりとする。なお、機器設置負担区分における甲の負担区分を委託者設備、乙の負担区分を受託者設備とする。

2 本物件に関する公租公課は、機器設置区分における委託者設備、受託者設備それぞれの所有者が負担し、電気料金は甲の負担とする。

3 受託者設備の経年及び通年使用による自然消耗及び機能劣化に起因する修繕及び取替費用並びに乙の故意又は過失により汚損又は破損した場合の修繕及び取替費用は、乙の負担とする。

4 本物件及び委託者設備の経年及び通年使用による自然消耗及び機能劣化に起因する修繕及び取替費用並びに甲の故意又は過失により汚損又は破損した場合の修繕及び取替費用は、甲の負担とする。

5 天災地変等不可抗力によって必要とされる修繕及び取替は、甲乙それぞれの負担区

分により行うものとする。

6 本物件の利用者により本物件及び委託者設備が汚損又は破損した場合、甲がその修繕及び取替を行う。また、当該利用者への賠償請求については、甲がこれを行うものとする。

7 本物件の利用者により受託者設備が汚損又は破損した場合、乙がその修理及び取替を行う。また、当該利用者への賠償請求については、乙がこれを行うものとする。

8 委託者及び受託者は、本物件、委託者設備及び受託者設備に修繕の必要が生じた場合、事前に相手方に通知し承諾を得るとともに、工事期間等について協議するものとする。

(駐車場機器等の点検)

第9条 乙は、乙が駐車場運営のために本物件に設置した機器等及びその他の乙の所有資産について正常な機能を維持するために、定期的に点検、調整等の整備を行う。

それ以外の本物件に設置されている機器等の資産の点検については、その資産の所有者の責任において行う。

(苦情等の対応)

第10条 本物件における駐車場経営を通じて事故、器物の損傷、その他のトラブルが発生した場合には、本契約において甲の責任とされているものを除き、それに伴う損害賠償請求又は苦情等について、乙の責任において対応し解決するものとする。

但し、トラブルが発生した責任の所在が不明なときは甲乙協議により対応することとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第11条 甲及び乙は、相手方の承諾なくして、本契約に基づく権利義務を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。

(引継)

第12条 乙は、業務終了時において、甲又は次期契約業者に対して、すべての業務（データを含む）を引継ぎ、甲または次期契約業者が円滑に業務を開始できるようにし、代表者が引継終了報告署に署名しなければならない。

(契約の解除)

第13条

1 甲又は乙は、相手方に本契約に違反する行為があったとき、又は相互の信頼関係を著しく損なう事実があったときは、相手方に対して期間を定めて本契約上の義務の履行又は信頼関係が損なわれている状態の改善を催告し、期間経過後なお改善のない場合には本契約を解除することができるものとする。

2 甲又は乙が次の各号の一つでも該当するときは、相手方は、何らの催告なしに本契約を解除することができる。

(1) 手形又は小切手の不渡りにより取引停止処分を受けたとき。

(2) 保全処分、強制執行、租税滞納処分、破産手続、民事再生手続若しくは会社更生手続開始申し立てを受け、又は自らこれらを申し立てしたとき。

(3) 乙が以下の禁止事項に違反したとき。

ア 指定用途以外の用途に供すること。

イ 物件に建物を建築すること。

ウ 物件に係る賃貸借権を第三者に譲渡し、又は他の権利を設定すること。

エ 土地の形質を改変すること。ただし、当院の承諾がある場合はこの限りでない。

(4) 乙が以下の義務を果たさないとき。

ア 事業者は、善良な管理者の注意をもって物件を使用するものとする。

イ 事業者は、物件を使用して行う駐車場の管理運営に伴う一切の責任を有する。

ウ 事業者は、当院が物件及び職員駐車場の管理上必要な事項を事業者に通知した場合は、その事項を順守しなければならない。

エ 事業者は物件の使用にあたっては、近隣住民の迷惑にならないよう、十分に配慮しなければならない。

(5) 乙が有料時間貸駐車場としての管理運営に着手しなかったとき。

(不可抗力)

第14条 天災地変、都市再開発、道路規制の変更、法令の制定、改廃若しくは法令の解釈の変更、疫病・感染症の拡大等その他の不可抗力、又は外出・イベントの自粛若しくは中止、店舗・病院・商業施設等の営業自粛、閉鎖、閉店、休業、稼働減縮（結果的な売上・顧客の減少を含む）、規制（外来・訪問の制限を含む）等周辺環境の著しい変化（大雨による水没等の物理的な変化のみならず、物価変動等の経済的、移動制限等の社会的変化の全てを含む）により、本物件における駐車場の経営が不可能若しくは困難になったと、甲乙が協議の上判断した場合には、乙は、駐車場の経営が可能になるまでの期間分の固定収益金の一部又は全部の支払いを要しない。

2 前項の場合において、甲及び乙は本契約を即時解除することができる。この場合には甲及び乙は、相互に損害賠償義務を負わない。

(契約終了時の措置)

第15条 本契約が終了したときは、乙は、契約終了日から14日以内に、本物件上に乙が設置した設備機器及び付属物を乙の費用負担により撤去する。ただし、次期契約業者が乙と同一である場合は、甲乙協議の上、継続使用できるものとする。

2 前項の期間が経過しても、乙が前項の撤去をしないときは、甲は乙が本物件上に設置した設備機器、付属物を撤去、処分し、撤去に要した費用を乙に請求することができる。

(期間開始前の解約)

第16条 本契約締結後、第1条第2項(3)に定める委託契約期間開始前に限り、甲及び乙は相手方への通知によって本契約を解約することができる。

2 甲が解約する場合、乙が受託業務を遂行するために要した費用を負担するものとする。乙が解約する場合、乙は自己が費用負担し設置した設備機器及び付属物を撤去し速やかに本物件を明け渡すものとするが、具体的な方法については協議して定めるものとする。

(守秘義務)

第17条 甲及び乙は、本契約の交渉、締結、履行に際して知り得た相手方の秘密情報及び保有個人情報、法令に規定のある場合を除いて、相手方の承諾なく第三者に開示若しくは漏洩せず、また、本契約を履行する目的以外に使用しないものとする。

(ロゴの使用許諾)

第18条 甲は、本契約期間中、本物件の案内を目的とする場合のみにおいて、乙が指定したロゴ（以下「本件ロゴ」という）を甲の施設案内に使用することができ、甲はこれを認める。なお、乙は本件ロゴの使用にあたり、次の各号を遵守しなければならない。

- (1) 本件ロゴについて、使用目的の範囲外での使用及び複製は一切しないこと。
- (2) 本件ロゴを一切改変せず、甲の指定するマニュアルに従った運用とすること。
- (3) 本件ロゴの使用前に、使用方法等について甲の確認を得るものとし、甲より修正、変更等を求められた場合は、これに応じること。
- (4) 本件ロゴの使用権を、第三者に譲渡または再使用許諾をしないこと。
- (5) 本件ロゴの使用目的が終了したとき、又は甲が使用の中止を求めたときは、直ちに本件ロゴデータ（使用目的範囲内で行った複製も含む）の使用を中止し、破棄または甲へ返還すること。

(反社会的勢力等の排除)

第19条 甲及び乙は、相手方又は相手方の代理若しくは媒介をする者（これらの者が法人の場合、その代表者若しくは実質的に経営権を有する者）が、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなったときから5年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下、総称して「反社会的勢力等」という）であることが判明した場合、何らの催告をすることなく本契約を解除することができる。

- 2 甲及び乙は、相手方が本契約に関連して締結する契約の当事者又はその代理若しくは媒介をする者が反社会的勢力等であることが判明した場合、相手方に対して当該関連契約の解除その他の必要な措置を講ずるよう請求することができ、相手方が正当な理由なくこれを拒否したときは、本契約を解除することができる。

(合意管轄)

第20条 本契約に関する紛争については、静岡地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

(定めのない事項の処理)

第21条 本契約に定めなき事項及び本契約の解釈に疑義が生じた場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

(特約事項)

第22条 甲または乙において、適格請求書発行事業者の登録または取消しをする場合は、その効力が発生する3ヶ月前までに、相手方に対して通知するものとする。

- 2 本物件における外来患者向けの割引処理は、甲所有の診療費自動精算機（以下「自動精算機」という）から発行される領収書に駐車料金割引用バーコードを印字して行うこととし、甲はこれを承諾する。
- 3 前項に基づく割引処理を行うための自動精算機の改造についての初期費用（以下「初期費用」という）は、乙の負担とする。但し、前項記載のバーコード印字に関わらない領収書のデザイン変更等に伴う追加の費用は初期費用には含まない。
- 2 甲は、初期費用を除く自動精算機の修繕費及びその他自動精算機の使用に関して生

ずる一切の費用を負担し、その対応をする。なお、本物件の契約終了に伴う対応については、双方別途協議の上決定するものとする。

本契約締結を証するため本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自1通を所持する。

令和8年 月 日

(甲)

静岡市葵区北安東4丁目27番地の1
地方独立行政法人静岡県立病院機構
静岡県立総合病院
院長 井上 達秀

(乙)

静岡県立総合病院駐車場 負担区分表

機器設置負担区分 及び 管理業務負担区分	委託者	受託者
駐車場建設費（電源・照明・消防設備含む）	●	
駐車場運営管理 初期工事費		●
事前精算機、割引認証機の設置		●
サイン看板		●
駐車場の修繕（経年劣化、使用に伴うもの）	●	
駐車場の点検（消防設備、給排水設備、エレベーター等）	●	
駐車場の清掃	●	
建物管理（警備員、機械監視、植栽維持等）	●	
消耗品	●	●
光熱水費	●	
精算機の集金、釣銭準備		●

他、契約後に必要な事項を双方協議の上、追加する。

個人情報取扱特記事項

第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うにあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

第2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

第4 従業員の監督

乙は、その従業員に個人情報を取り扱わせるにあたっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業員に対する必要な監督を行わなければならない。

第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

第7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、本業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

第9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

事項は、法令等によるほか、甲乙協議して決定する。